

情報公開制度・個人情報保護制度

運用状況報告書

平成30年度

和歌山市

総務局総務部市政情報課

目 次

1 情報公開制度のあらまし	
1 情報公開制度の意義	1
2 情報公開制度の概要	1
3 情報公開制度の経緯	4
2 情報公開制度の運用状況	
1 公文書開示請求等の処理状況	8
2 公文書開示請求等の実施機関別請求件数	9
3 部分開示、不開示の理由別内訳	10
4 請求者の内訳	10
5 不服申立ての処理状況	11
3 情報提供の状況	
1 資料コーナーの設置	12
2 資料コーナーの利用状況	12
3 主な配架資料	15
4 個人情報保護制度のあらまし	
1 個人情報保護制度の意義	16
2 個人情報保護制度の概要	16
5 個人情報保護制度の運用状況	
1 個人情報取扱事務の総数	24
2 目的外利用・外部提供の総数	25
3 個人情報開示請求等の処理状況	26
4 個人情報開示請求等の実施機関別請求件数	27
5 部分開示、不開示の理由別内訳	28
6 不服申立ての処理状況	28
6 情報公開・個人情報保護審査会の運営状況	
1 情報公開・個人情報保護審査会の開催状況	29
2 情報公開・個人情報保護審査会の審議案件の概要	29
3 情報公開・個人情報保護審査会委員	33
7 情報公開・個人情報保護審議会の運営状況	
1 情報公開・個人情報保護審議会の開催状況	34
2 情報公開・個人情報保護審議会委員	34

<資料編>

1 和歌山市情報公開・個人情報保護審査会答申（第36号） 35

1 情報公開制度のあらまし

1 情報公開制度の意義

情報公開制度とは、市民の公文書の開示を求める権利を明らかにし、実施機関に対しては、市民の請求に応じて公文書の開示をしなければならない義務を負わせる制度をいいます。

この制度は、市民の知る権利の保障と市政への参加の促進を図るとともに、市民に対する市の説明責任を果たし、市民の市政に対する理解と信頼を深め、もって、より一層公正で開かれた市政の実現に寄与することを目的としています。

本市では、平成5年12月に「和歌山市公文書公開条例」を制定し、平成6年7月に施行しました。さらに、制度施行後5年余を経た平成11年7月、より利用しやすい制度とするため条例を一部改正し、「和歌山市情報公開条例」として同年8月から施行しました。

なお、本市の情報公開制度は、次の基本原則に従って制度化しています。

(1) 原則開示

情報公開制度の目的を達成するためには、この制度を実効性のあるものとするのが重要であり、市が保有する情報については、原則として開示することとし、例外として不開示とする情報は、合理的な理由に基づき保護が必要であるものに限ることとします。

(2) 個人のプライバシーの保護

個人のプライバシーに関する情報は、最大限に保護します。

(3) 救済制度の確立

公文書開示請求に対する不開示の決定については、公正かつ公平な救済制度を確立します。

(4) 実効性のある制度の確立

情報公開制度が市民に有効に活用されるために、すべての市民に分かりやすく利用しやすい制度とし、迅速かつ適切な対応のできるシステムとします。

2 情報公開制度の概要

(1) 実施機関

情報公開制度を実施する機関は、次のとおりです。

市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者、消防長及び議会

(2) 対象となる公文書

公文書開示請求の対象となる公文書は、次の要件を備えているものです。

ア 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真（これらを撮影したマイクロフィルムを含む。）及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の

知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。)であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして当該実施機関が保有しているもの
イ 平成6年4月1日以後に作成し、若しくは取得した公文書又は平成6年4月1日以前に作成し、若しくは取得した公文書で、保存期間が永久と定められているもののうち整理を終了したもの。ただし、議会が管理するものにあつては、平成12年4月1日以後に作成し、又は取得した公文書

(3) 請求権者

公文書の開示を請求できる方は、次のとおりです。

- ア 市内に住所を有する者
- イ 市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体
- ウ 市内に存する事務所又は事業所に勤務する者
- エ 市内に存する学校に在学する者
- オ アからエまでに掲げるもののほか、実施機関が行う事務事業に利害関係を有するものの

(4) 請求の方法

公文書の開示を請求しようとする方は、「開示請求書」を実施機関に提出しなければなりません。

(5) 公文書の開示義務

公文書の開示に当たっては、原則として開示しなければなりません。ただし、次の項目に該当する情報については開示をしないことができます。

- ア 個人情報
- イ 法人等事業活動情報
- ウ 意思形成過程情報
- エ 事務事業執行情報
- オ 公共の安全等に関する情報
- カ 法令秘情報

(6) 開示・不開示の決定及び通知

実施機関は、開示請求書があつた日から起算して15日以内（やむを得ない理由があるときは、その期間を60日を限度として延長することができます。）に開示決定等（開示請求に係る公文書の全部若しくは一部を開示する旨の決定又は公文書の全部を開示しない旨の決定をいう。）をし、請求者に書面により通知しなければなりません。

ただし、開示請求に係る公文書が著しく大量であるため、事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、開示請求に係る公文書のうちの相当の部分につき60日以内の開示決定等をし、残りの公文書については相当の期間内に開示決定等をすれば足りることとしています。

(7) 開示の方法

請求者に対する公文書の開示は、原本又はその写しを閲覧若しくは視聴に供し、又はその写しを交付することにより行います。

(8) 第三者からの意見聴取

請求に係る公文書の中に第三者に関する情報が記録されているときは、第三者の権利、利益の保護を図るため、あらかじめ、当該第三者の意見を聴くことができます。

(9) 請求者の費用負担

ア 公文書の閲覧及び視聴に係る費用は、無料とします。

イ 公文書の写しの交付に要する手数料は、請求者の負担とし、手数料等の額は次のとおりとします。

○写しの交付に要する手数料は、A3サイズまで1面につき単色刷り10円、多色刷り40円を徴収します。

○写しの送付に要する費用は、送料相当額を徴収します。

(10) 他の制度との調整等

和歌山市情報公開条例の規定は、法令又は他の条例の規定により公文書の閲覧若しくは縦覧又は公文書の謄本、抄本等の交付の手續が定められている場合については、適用しません。

また、市民図書館、市立博物館その他市の機関において、公文書の特別な管理がされている場合、一般に閲覧させ、若しくは貸し出すことができるとされている場合又は官報、白書、新聞等その他の公文書で、不特定多数の方が有償若しくは無償で入手することができる場合についても、適用しません。

(11) 救済手續

公文書の開示をしない旨の決定について審査請求があった場合、実施機関は、和歌山市情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、その答申を尊重して、当該審査請求に対する裁決を行わなければなりません。

(12) 情報公開の総合的な推進

実施機関は、公文書の開示のほか、市政に関する情報を積極的に提供するように努めます。

また、請求権者以外の方から公文書の開示の申出があった場合においても、これに応ずるように努めます。なお、手續については、開示請求に準じて行います。

(13) 出資法人の情報公開

市が出資その他財政的援助を与えている法人であって、規則で定めるものは、和歌山市情報公開条例の定めるところによる公文書の公開の措置に準じて必要な措置を講ずるように努めます。

(14) 運用状況の公表

市長は、毎年1回、情報公開条例の運用状況について公表します。

3 情報公開制度の経緯

年	月	日	検 討 事 項
平成	2年	3月 1日	○文書管理研究会設置 各部局主管課長等で構成。情報公開制度の導入について検討を開始
平成	4年	4月 ～5月	○先進都市調査実施 総務部行政事務開発室において先進35都市の制度、取り組み、運用等について調査
平成	4年	6月24日	○和歌山市情報公開推進委員会設置（平成4年6月～平成5年11月の間に3回開催） ・情報公開制度検討部会（平成4年6月～平成5年11月の間に6回開催） ・公文書管理部会（平成4年6月～平成5年11月の間に6回開催）
平成	4年	12月25日	○和歌山市情報公開懇話会設置（平成5年1月～7月の間に7回開催） 委員／学識経験者15名
平成	5年	12月21日	○和歌山市公文書公開条例制定
平成	6年	4月 1日	○総務部に市政情報課を設置
平成	6年	7月 1日	○和歌山市公文書公開条例施行
平成	7年	8月 1日	○和歌山市公文書公開条例一部改正（和歌山市行政手続条例制定関連）
平成	10年	4月 1日	○写しの交付に要する費用を1枚30円から20円に減額(告示)
平成	11年	8月 1日	○和歌山市公文書公開条例一部改正 ・題名を「和歌山市情報公開条例」に改称 ・市民の知る権利の保障及び市の説明責任を明記 ・対象公文書の範囲の拡大 ・原則公開の適用除外項目の限定 ・存否を明らかにしないことができる公文書の規定の新設 ・出資法人等の情報公開の努力規定の新設

平成11年10月6日	○和歌山市情報公開条例一部改正 ・公平委員会が廃止され、人事委員会が新設されたことに伴い実施機関の規定を改正
平成11年10月8日	○交際費関係書類の公開を開始 ・市、市長、助役、収入役、教育長及び水道局長の交際費関係書類（支出内訳表、支出命令書、領収証書、その他支出証拠書類等）については金額、使途、支出の相手先等も含めて、全面公開することとした。
平成12年1月1日	○和歌山市情報公開条例第20条の規定により、出資法人等の情報公開制度がスタート ・制度を実施した法人 和歌山市土地開発公社 財団法人和歌山市都市整備公社 財団法人和歌浦湾水産公社 財団法人和歌山市文化体育振興事業団 財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター 財団法人和歌山市福祉公社 有限会社和歌山管理サービス 和歌山市清掃株式会社
平成12年4月1日	○和歌山市情報公開条例一部改正 ・和歌山市議会が実施機関に加わる。
平成12年9月28日	○和歌山市個人情報保護条例制定 ○和歌山市情報公開・個人情報保護審査会条例制定 ○和歌山市情報公開・個人情報保護審議会条例制定
平成13年1月1日	○和歌山市情報公開・個人情報保護審議会条例施行 ○和歌山市情報公開条例一部改正（審査会の運営に関する審議部分を削除）
平成13年4月1日	○和歌山市情報公開条例一部改正 ・公文書の公開義務を明記 ・公開請求書の補正手続を明記 ・公文書の本人開示に関する規定を削除 ・自己情報に係る記載の訂正に関する規定を削除 ・和歌山市情報公開審査会に関する規定を削除 ○和歌山市個人情報保護条例施行 ○和歌山市情報公開・個人情報保護審査会条例施行
平成15年4月1日	○和歌山市手数料条例を一部改正し、写しの交付に要する費用を1枚20円から1面10円に減額

平成15年 8月25日	<ul style="list-style-type: none"> ○和歌山市情報公開・個人情報保護審査会条例一部改正（罰則規定を新設） ○和歌山市情報公開・個人情報保護審議会条例一部改正（罰則規定を新設）
平成17年 3月25日	<ul style="list-style-type: none"> ○和歌山市情報公開条例一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・「公開」を「開示」に改正 ・不開示情報の規定中、機関間協力関係情報及び非公開条件付提供情報を削除 ・公益上の理由による裁量的開示規定を新設 ・開示決定等の期限の特例規定を新設 ・第三者保護に関する手続規定を明記 ・学術研究用資料、書籍等を適用除外文書とすることを明記 ・不服申立人等に和歌山市情報公開・個人情報保護審査会へ諮問した旨を通知する規定を新設 ・公文書の適正管理規定を明記 ・和歌山市手数料条例一部改正（公文書を用紙に出力したものに係る規定の整備）
平成18年 4月17日	<ul style="list-style-type: none"> ○和歌山市情報公開条例施行規則一部改正 （和歌山市の出資法人の統廃合に伴う規則改正） 改正後の規定により、情報公開に努めることとされる出資法人 <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山市土地開発公社 ・財団法人和歌山市都市整備公社 ・財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター ・有限会社和歌山管理サービス ・和歌山市清掃株式会社
平成19年 6月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ○和歌山市情報公開条例施行規則一部改正 （和歌山市の出資法人の株式譲渡に伴う規則改正） 改正後の規定により、情報公開に努めることとされる出資法人 <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山市土地開発公社 ・財団法人和歌山市都市整備公社 ・財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター ・和歌山市清掃株式会社
平成19年10月 2日	<ul style="list-style-type: none"> ○和歌山市情報公開条例一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・郵政民営化法の施行に伴い、第7条第1号ウ「及び日本郵政公社」を削除

平成23年 4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ○和歌山市情報公開条例施行規則一部改正 (公益財団法人への移行に伴う規則改正) <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター
平成24年 4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ○和歌山市情報公開施行規則一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・出資法人である「財団法人和歌山市都市整備公社」を「公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団」に改称 ○和歌山市情報公開・個人情報保護審査会条例一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・組織改正に伴い「総務局」を「総務公室」に改める。
平成26年10月15日	<ul style="list-style-type: none"> ○和歌山市情報公開条例施行規則の一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山市土地開発公社解散に伴い削除
平成27年 1月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ○和歌山市情報公開・個人情報保護審議会条例の一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報保護評価書の第三者点検を和歌山市情報公開・個人情報保護審議会が行うこととするための改正 ○和歌山市手数料条例一部改正 ○和歌山市情報公開条例施行規則一部改正 ○総務課資料コーナー運営要綱一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・写しの交付に要する費用に光ディスクに複写したもの(1枚 直径120ミリメートル 50円)追加
平成27年 4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ○和歌山市情報公開条例一部改正 ○和歌山市個人情報保護条例一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・「特定独立行政法人」を「行政執行法人」に改める。 ○和歌山市情報公開・個人情報保護審査会条例一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・組織改正に伴い「総務公室」を「総務局」に改める。
平成27年10月 5日	<ul style="list-style-type: none"> ○和歌山市個人情報保護条例一部改正 ○和歌山市個人情報保護条例施行規則一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報の取扱い規定を追加
平成28年 4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ○和歌山市情報公開条例一部改正 ○和歌山市情報公開条例施行規則一部改正 ○和歌山市個人情報保護条例一部改正 ○和歌山市個人情報保護条例施行規則一部改正 ○和歌山市情報公開・個人情報保護審査会条例一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・行政不服審査法全部改正に伴う、同法に規定する審理員制度の適用除外等の所要の改正

2 情報公開制度の運用状況

1 公文書開示請求等の処理状況

平成30年度の請求件数（申出を含む。）は151件でした。
開示請求に対する処理状況は、表1のとおりです。

表1 公文書開示請求等処理状況

区 分		請求件数	処 理 状 況 (件)				
			開示	部分開示	不開示	却下	取下げ
開 示 請 求	30年度	112	33	64	7	5	—
	29年度	167	26	132	6	—	3
	28年度	279	59	191	27	—	2
	27年度	161	27	127	4	—	3
	26年度	200	32	148	20	—	—
開 示 申 出	30年度	39	9	26	1	1	2
	29年度	35	8	24	3	—	—
	28年度	34	7	24	1	—	2
	27年度	29	7	19	3	—	—
	26年度	30	15	11	3	—	1

2 公文書開示請求等の実施機関別請求件数

実施機関別の請求（申出を含む。）の件数は、表2のとおりです。

表2 実施機関別公文書開示請求件数

区 分		30年度
市 長	市 長 公 室	2
	総 務 局	10
	危 機 管 理 局	0
	財 政 局	5
	市 民 環 境 局	28
	健 康 局	5
	福 祉 局	10
	産 業 交 流 局	9
	都 市 建 設 局	41
	出 納 室	0
	小 計	110
教 育 委 員 会		27
選 挙 管 理 委 員 会		2
人 事 委 員 会		1
監 査 委 員		1
農 業 委 員 会		1
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会		1
公 営 企 業 管 理 者 (企 業 局)		1
消 防 長		3
議 会		4
合 計		151

3 部分開示、不開示の理由別内訳

部分開示又は不開示と決定した事例における不開示理由の内訳は、表3のとおりです。

表3 部分開示、不開示の理由別内訳（件数）

第7条区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
(1) 個人情報	60	131	161	115	121
(2) 法人等事業活動情報	57	59	144	122	47
(3) 意思形成過程情報	12	4	7	—	1
(4) 事務事業執行情報	19	78	126	70	104
(5) 公共の安全等に関する情報	4	—	2	—	1
(6) 法令秘情報	5	—	—	2	2

* 1件中複数の理由が存在するものは、それぞれの欄に計上しています。

* 第7条区分欄の括弧内の数字は、条例第7条の号番号を示しています。

4 請求者の内訳

請求者の区分別の請求（申出を除く。）件数は、表4のとおりです。

表4 請求者の区分別請求件数

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
市内に住所を有する者	82	133	239	130	162
市内に事務所又は事業所を有する 個人及び法人その他の団体	12	17	19	16	20
市内に存する事務所又は事業所に 勤務する者	12	16	16	14	16
市内に存する学校に在学する者	—	—	—	—	—
前各号に掲げるもののほか、実施 機関が行う事務事業に利害関係を 有するもの	7	1	5	1	2

5 不服申立ての処理状況

公文書開示請求に対する不開示等の決定についての不服申立ての処理状況は、表5のとおりです。

表5 不服申立ての処理状況（件数）

		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
不 服 申 立 て	異議申立て				—	5
	審査請求	8	2	15	—	—
	合計	8	2	15	—	5
処 理 状 況	棄却	1	15	—	3	—
	認容	—	—	—	—	1
	一部認容	—	—	—	1	—
	却下	—	—	—	—	—
	取下げ	—	—	—	—	—
	合計	1	15	—	4	1

3 情報提供の状況

1 資料コーナーの設置

本市の情報提供の総合窓口として、また、職員の職務上の利用に供するために資料コーナーを平成6年7月の公文書公開条例の施行に合わせて設置し、市政情報の提供を積極的に推進しているところです。

資料コーナーには、市の施策・事業などを多くの市民に知っていただけるよう、本市の各部課が発行した刊行物などの行政資料を揃えています。

また、情報提供に関する相談、案内のほか、市の刊行物や行政資料の閲覧、写しの交付、販売等を行っており、多数の市民や職員に利用されています。

2 資料コーナーの利用状況

平成30年度の資料コーナーの利用状況は表1、有償刊行物の販売実績は表2のとおりです。

表1 資料コーナーの利用状況

区 分		利 用 件 数	写しの交付数
一 般	情報提供申出に係る写しの交付	695	<ul style="list-style-type: none"> ・白黒 10,861面 ・カラー 520面 ・FD 0枚 ・録音テープ 0本 ・光ディスク 99枚
	閲 覧	529	
	行政資料の写しの交付	139	
	刊行物の販売	158	
	市長の資産等報告書の閲覧又は写しの交付	0	
	交際費の閲覧又は写しの交付	0	
	和歌山市公報の販売	0	
	小 計	1,521	
職 員	閲 覧	38	/
	資料の貸出	1	
	小 計	39	
合 計		1,560	

表2 有償刊行物の販売実績

有償刊行物の名称	販売単価	販売冊数	金額
平成29年度版 職員録	1,000円	3冊	3,000円
平成30年度版 職員録	1,200円	111冊	133,200円
第5次和歌山市 長期総合計画	2,380円	2冊	4,760円
都市計画マスタープラン 都市計画に関する基本的な方針	3,780円	1冊	3,780円
平成28年版 統計資料	250円	1冊	250円
平成29年版 統計資料	250円	9冊	2,250円
平成29年度版 和歌山市の環境	700円	2冊	1,400円
平成30年度版 和歌山市の環境	350円	3冊	1,050円
中高層建築物に関する指導要綱	180円	1冊	180円
道路位置指定取扱要領	400円	1冊	400円
都市計画 2016	1,840円	2冊	3,680円
平成29年度 わかやまし産業ファイル	300円	2冊	600円
平成30年度 わかやまし産業ファイル	350円	2冊	700円
平成29年度 清掃事業概要	700円	1冊	700円
平成30年度 清掃事業概要	700円	1冊	700円
第3次和歌山市環境基本計画	2,214円	1冊	2,214円
平成28年度版 市勢要覧	1,400円	2冊	2,800円
平成29年度版 市勢要覧	1,940円	2冊	3,880円
わかやま あのころ	2,000円	3冊	6,000円
平成29年9月 定例市議会議案 予算説明書	510円	1冊	510円
平成29年12月 定例市議会議案 予算説明書	610円	1冊	610円
平成29年12月 定例市議会議案 予算説明書(その4)	710円	1冊	710円
平成29年6月 定例市議会議案 予算説明書	950円	1冊	950円
平成30年2月 定例市議会 予算説明書	4,340円	2冊	8,680円
平成30年2月 定例市議会議案 予算説明書	2,220円	1冊	2,220円
平成30年2月 定例市議会議案 予算説明書(その2)	160円	2冊	320円
平成29年2月 定例市議会議案 予算説明書(その5)	580円	2冊	1,160円
平成29年2月 定例市議会議案 予算説明書(その6)	570円	2冊	1,140円
平成29年2月 定例市議会 予算説明書	4,240円	1冊	4,240円
平成29年2月 定例市議会議案 予算説明書	2,330円	1冊	2,330円
平成29年2月 定例市議会議案 予算説明書(その2)	140円	1冊	140円
平成29年度予算内示資料	300円	1冊	300円
平成30年度予算内示資料	360円	3冊	1,080円
平成31年度予算内示資料	360円	8冊	2,880円
平成30年2月 定例市議会議案 予算説明書(その4)	630円	1冊	630円
平成30年12月 定例市議会議案 予算説明書	880円	1冊	880円

有償刊行物の名称	販売単価	販売冊数	金額
平成30年9月 定例会市議会議案 予算説明書	690円	1冊	690円
平成30年9月 定例会市議会議案 予算説明書(その3)	310円	1冊	310円
平成30年6月 定例会市議会議案 予算説明書	990円	1冊	990円
平成30年9月 定例会市議会議案 所信	120円	1冊	120円
平成30年2月 定例会市議会 施策方針	170円	1冊	170円
平成30年12月 定例会市議会議案 予算説明書(その2)	150円	1冊	150円
平成29年度 一般会計・特別会計・決算報告書	1,920円	2冊	3,840円
平成28年度 一般会計・特別会計・決算報告書	1,850円	1冊	1,850円
平成28年度 継続費清算報告書	50円	1冊	50円
平成29年度 和歌山市歳入歳出決算書	3,780円	2冊	7,560円
平成28年度 和歌山市歳入歳出決算書	3,780円	1冊	3,780円
法人の経営状況を説明する資料(平成30年6月12日)	330円	1冊	330円
法人の経営状況を説明する資料(平成29年6月13日)	330円	1冊	330円
法人の経営状況を説明する資料(平成28年6月14日)	320円	1冊	320円
一般廃棄物管理票(1枚:5円/1,000枚)5,000円/箱	5,000円	45.05冊	225,250円
合 計		241.05冊	446,064円

3 主な配架資料

資料コーナーの主な配架資料は、表3のとおりです。

表3 資料コーナーの主な配架資料

区 分		資 料 名 等
市 長 公 室	政 策 調 整 部	・市勢要覧 ・市政世論調査概要 ・暮らしのページ ・市報わかやま など
総 務 局	総 務 部	・和歌山市公報 ・和歌山市例規集 ・和歌山市職員録 ・情報公開・個人情報保護制度運用状況報告書 など
	企 画 部	・第5次和歌山市長期総合計画 ・和歌山市新エネルギービジョン ・統計資料 など ・政策研究グループ報告書 ・事務報告書 など
危 機 管 理 局	危 機 管 理 部	・和歌山市地域防災計画 ・和歌山市水防計画 ・和歌山市避難所マップ ・和歌山市津波避難計画 ・防災マップ ・和歌山市交通安全計画 など
財 政 局	財 政 部	・定例会議会議案 ・予算説明書 ・和歌山市の財政 など
	税 務 部	・市税概要 ・市税のしおり など
市 民 環 境 局	市 民 部	・住民基本台帳による指定区別人口及び世帯数調 ・指定区別年齢別男女別人口調 ・男女共生社会に関するアンケート調査報告書 ・第3次和歌山市男女共生推進行動計画 ・和歌山市人権施策行動計画指針 など
	環 境 部	・第2次和歌山市環境基本計画・和歌山市地球温暖化防止実行計画 ・和歌山市の環境 ・清掃事業概要 など
健 康 局	保 険 医 療 部	・和歌山市日常生活圏域ニーズ調査報告書・国民年金事務の概要 など
	健 康 推 進 部	・健康わかやま21 ・保健所年報 ・衛生研究所業務報告書 など
福 祉 局	社 会 福 祉 部	・和歌山市障害者計画及び和歌山市障害福祉計画 ・わかやま市の福祉 ・第5期和歌山市高齢者福祉計画 など
	こ ども 未 来 部	・次世代育成支援行動計画 ・和歌山市父子手帳など
産 業 交 流 局	産 業 部	・わかやまし産業ファイル・和歌山市中心市街地活性化基本計画 など
	観 光 国 際 部	・わかやまし観光ガイド・史跡和歌山城 など
	文 化 ス ポ ー ツ 部	・写真に見る戦後の和歌山 ・写真にみるあのころの和歌山 ・和歌山市内遺跡発掘調査概報など
	農 林 水 産 部	・市場年報 ・アグリルネッサンス ・和歌山の漁業 など
都 市 建 設 局	建 設 総 務 部	・公共工事コスト縮減対策に関する行動計画 ・入札登録業者一覧 ・発注見込工事一覧 など
	道 路 河 川 部	・防災マップ 洪水版
	建 築 住 宅 部	・地域住宅計画 ・和歌山市営住宅ストック総合活用計画 など
	都 市 計 画 部	・和歌山市の都市計画 ・和歌山市都市計画マスタープラン・和歌山市緑の基本計画 ・建築行政年報 ・和歌山市道路位置指定取扱要領 など
出 納 室	・和歌山市歳入歳出決算書 など	
教 育 委 員 会	教 育 学 習 部	・和歌山市の教育 ・教育広報わかやまし ・和歌山市の社会教育 ・市民図書館要覧 ・和歌山市立博物館研究紀要 など
	学 校 教 育 部	・学校便覧 ・えがお ・あゆみ など
選 挙 管 理 委 員 会	・選挙の結果 ・地方選挙のあゆみ など	
人 事 委 員 会	・人事委員会年報 ・職員の給与等に関する報告書及び勧告 など	
監 査 委 員	・包括外部監査結果報告書 ・各会計歳入歳出決算審査意見書 など	
農 業 委 員 会	・農地資料 など	
公 営 企 業 管 理 者 (企 業 局)	経 営 管 理 部	・和歌山市水道統計年報 ・公営企業会計決算書 など
	水 道 工 務 部	・水質年報 など
	下 水 道 部	・下水道の概要 ・公共下水工事パンフレット など
消 防 局	・消防年報 ・火災・救急・救助統計 ・和歌山市消防計画 など	
議 会	・市政概要 ・和歌山市議会会議録 ・市議会だより など	
和 歌 山 県	・和歌山県統計年鑑 ・和歌山県環境白書 ・和歌山県港湾統計 など	
国 等	・各種白書 ・日本統計年鑑 ・官報 ・会計検査のあらまし など	
雑 誌	・月刊ガバンス ・地方自治職員研修 ・自治実務セミナー など	
そ の 他	・現行日本法規 ・地方行財政調査資料 ・住民基本台帳人口要覧 ・ふるさと和歌山市 ・各種辞典 ・各種年鑑 など	

4 個人情報保護制度のあらまし

1 個人情報保護制度の意義

個人情報保護制度とは、個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市の保有個人情報の開示、訂正、利用停止を請求する権利を明らかにし、実施機関に対しては、市民の請求に応じて保有個人情報の開示、訂正、利用停止をしなければならない義務を負わせる制度のことをいいます。

この制度は、個人情報の保護に留意した市政の運営を行い、もって市民の基本的な人権を擁護し、公正で信頼される市政の実現を図ることを目的としています。

本市では、平成12年9月に「和歌山市個人情報保護条例」を制定し、平成13年4月に施行しました。さらに、平成20年4月、和歌山市情報公開条例と整合性を図るために全面的に見直し、一部改正を行い施行しています。

なお、本市の個人情報保護制度は、次の基本原則に従って制度化しています。

(1) 収集制限の原則

個人情報の収集に関しては、個人情報取扱事務（個人情報を取り扱う事務をいう。）の目的を明確にするとともに、収集する個人情報の内容も当該目的を達成するために必要な範囲内に限定します。また、個人情報の収集は原則本人からとし、適法かつ公正な手段によることとします。

(2) 利用制限の原則

個人情報の利用は、原則として、あらかじめ明確にされた個人情報取扱事務の目的の範囲内に限定します。

(3) 個人参加の原則

個人が自己に関する個人情報の存在及び内容を知ることができ、かつ、必要な場合には、その情報の訂正及び利用停止をさせることができる手段を保障します。

(4) 適正管理の原則

収集、蓄積した個人情報は、正確かつ最新のものとして管理するとともに、その紛失、破壊、改ざん、不当な流通等の危険に対して、合理的な安全保護措置を講じます。

(5) 責任明確化の原則

個人情報の保護に関して、個人情報保護管理責任者等が負わなければならない責任の内容を明確にします。

2 個人情報保護制度の概要

(1) 実施機関

個人情報保護制度を実施する機関は、次のとおりです。

市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者、消防長及び議会

(2) 個人情報の範囲

個人に関する情報（事業を営む個人の当確事業に関する情報を除く。）であって特定の個人を識別できるもの（他の情報と照合することにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいいます。

(3) 収集に関する制限

ア 実施機関が個人情報を収集するときは、個人情報取扱事務の目的を明確にし、その目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければなりません。

イ 実施機関が個人情報を収集するときは、原則として本人から収集しなければなりません。

ウ 実施機関は、原則として思想、信条及び宗教に関する個人情報並びに社会的差別の原因となるおそれがある個人情報を収集してはなりません。

(4) 個人情報取扱事務の届出

実施機関は、個人情報取扱事務を開始し、廃止し又は変更するときは、あらかじめ市長に届け出なければなりません。また、市長は届出に係る事項を記載した目録を作成し、一般の閲覧に供さなければなりません。

(5) 利用及び提供の制限

実施機関は、原則として保有個人情報を個人情報取扱事務の目的を超えて利用したり、当該実施機関以外のものへ提供してはなりません。

(6) 電子計算機処理の制限

実施機関は、思想、信条及び宗教に関する保有個人情報並びに社会的差別の原因となるおそれがある保有個人情報の電子計算機処理を原則として行ってはなりません。

(7) 電子計算機の結合の制限

実施機関は、保有個人情報の電子計算機処理を行うに当たっては、他の実施機関以外のものとの間において通信回線による電子計算機の結合を原則として行ってはなりません。

(8) 適正な維持管理

実施機関は、個人情報取扱事務の実施に当たっては、保有個人情報の保護を図るため、次の措置を講じ、保有個人情報の適正な維持管理に努めなければなりません。

ア 保有個人情報は、正確かつ最新なものとすること。

イ 保有個人情報の漏えい、改ざん、滅失、き損その他の事故を防止すること。

ウ 保有する必要のなくなった保有個人情報（歴史的又は文化的価値が生ずると認められるものを除く。）は、速やかに廃棄し、又は消去すること。

(9) 委託に伴う措置等

実施機関は、契約又は地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者の指定に基づき、個人情報取扱事務を他のものに処理させるときは、個人情報の適正な管理に関する契約上の定めその他個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければなりません。

(10) 保有個人情報の開示

ア 開示請求権

(ア) 何人も、実施機関に対し、当該実施機関が保有する自己を本人とする保有個人情報の開示請求をすることができます。

(イ) 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、本人に代わって開示を請求することができます。

(ウ) 障害、疾病、その他の理由により本人が開示請求を行うことが困難と認められるときは、代理人による開示請求をすることができます。

(エ) 本人が常時介護を必要とする状態であり、かつ、心身又は精神の障害により自ら開示請求の意思を表示することができない場合において、本人の権利利益を保護するために必要であると認めるときは、規則で定めるところにより、本人以外の者による開示請求をすることができます。

イ 保有個人情報の開示義務

保有個人情報の開示請求があったときは、原則として開示しなければなりません。ただし、次の項目に該当する情報については開示しないことができます。

(ア) 法令秘情報

(イ) 医療情報

(ウ) 未成年者情報

(エ) 第三者情報

(オ) 法人等事業活動情報

(カ) 公共の安全等に関する情報

(キ) 意思形成過程情報

(ク) 事務事業執行情報

ウ 開示・不開示の決定及び通知

実施機関は、開示請求があった日から起算して15日以内（やむを得ない理由があるときは、その期間を30日を限度として延長することができます。）に開示決定等（開示請求に係る保有個人情報の全部若しくは一部を開示する旨の決定又は保有個人情報の全部を開示しない旨の決定をいう。）をし、請求者に書面により通知しなければなりません。

ただし、開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき30日以内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については相当の期間内に開示決定等をすれば足りることとしています。

エ 第三者からの意見聴取

請求に係る保有個人情報の中に第三者に関する個人情報が記録されているときは、第三者の権利、利益の保護を図るため、当該第三者の意見を聴くことができます。

オ 開示の方法

請求者に対する保有個人情報の開示は、原本又はその写しを閲覧若しくは視聴に供し、又はその写しを交付することにより行います。

(11) 開示請求の特例（簡易開示請求）

実施機関があらかじめ定める保有個人情報について、本人が開示請求しようとするときは、口頭により請求することができます。

(12) 他の制度による開示の実施

実施機関は、法令又は他の条例の規定により保有個人情報が本条例に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合には、本条例の規定に関わらず当該保有個人情報については、当該同一の方法による開示は行いません。

(13) 保有個人情報の訂正

ア 訂正請求権

(ア) 何人も、自己を本人とする保有個人情報が、内容が事実でないと思料するときは、当該保有個人情報を保有する実施機関に対し、その訂正を請求することができます。

(イ) 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、本人に代わって訂正を請求することができます。

(ウ) 障害、疾病、その他の理由により本人が訂正請求を行うことが困難と認められるときは、代理人による訂正請求をすることができます。

イ 訂正の決定及び通知

実施機関は、訂正請求があった日から起算して30日以内（やむを得ない理由があるときは、その期間を60日を限度として延長することができます。）に訂正決定等（訂正請求に係る保有個人情報の訂正する旨の決定又は訂正しない旨の決定をいう。）をし、請求者に書面により通知しなければなりません。

ただし、訂正決定等に特に長期間を要すると認めるときは、相当の期間内に訂正決定等をすれば足りることとしています。

(14) 保有個人情報の利用停止

ア 利用停止の請求

(ア) 何人も、自己を本人とする保有個人情報が（3）に定める収集に関する制限に違反して収集され、個人情報取扱事務の目的を超えて利用され、又は実施機関以外のものへ提供されていると認めるときは、当該保有個人情報を保有する実施機関に対し、利用停止（保有個人情報の利用停止、消去又は提供の停止をいう。）を請求することができます。

(イ) 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、本人に代わって利用停止請求をすることができます。

(ウ) 障害、疾病、その他の理由により本人が利用停止請求を行うことが困難と認められるときは、代理人による利用停止請求をすることができます。

イ 利用停止の決定及び通知

実施機関は、保有個人情報の利用停止請求があった日から起算して30日以内（やむを得ない理由があるときは、その期間を60日を限度として延長することができます。）に利用停止決定等（利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をする旨の決定又は利用停止しない旨の決定をいう。）をし、請求者に書面により通知しなければなりません。

ただし、利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、相当の期間内に利用停止決定等をすれば足りることとしています。

(15) 請求者の費用負担

ア 保有個人情報の閲覧及び視聴に係る費用は無料としますが、写しの交付に要する手数料は、A3サイズまで1面につき単色刷り10円、多色刷り40円を徴収します。

イ 保有個人情報の訂正、利用停止の請求に係る手数料は、無料とします。

(16) 救済手続

開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等について、審査請求があった場合、実施機関は、和歌山市情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、その答申を最大限尊重して、当該審査請求についての裁決又は決定を行わなければなりません。

(17) 適用除外

和歌山市個人情報保護条例の規定は、和歌山市民図書館、和歌山市立博物館その他市の機関において、歴史的、文化的な資料若しくは学術研究用の資料として特別な管理がなされている保有個人情報又は一般的に閲覧させ、若しくは貸し出すことができるとされている保有個人情報については、適用しません。

(18) 苦情相談の処理

事業者が行う個人情報の取扱いについて苦情相談があったときは、その内容及び趣旨を十分理解した上で、関係法令の内容その他の情報を提供し、必要な助言を与える等の処理に努めます。

(19) 出資法人の個人情報保護

市が出資その他財政的援助を与えている法人であって、規則で定めるものは、和歌山市個人情報保護条例の定めるところによる保有個人情報の保護の措置に準じて必要な措置を講ずるように努めます。

(20) 運用状況の公表

市長は、毎年1回、和歌山市個人情報保護条例の運用状況について公表します。

(21) 罰則

ア 個人情報の不適切な取扱いをした者には、罰則が科されます。

イ 保有個人情報を不正の手段で開示決定に基づく開示を受けた者には、罰則が科されます。

3 個人情報保護制度の経緯

年 月 日	検 討 事 項
昭和57年12月	○和歌山市電子計算組織の管理運営及び個人情報保護に関する規程施行
平成8年2月	○和歌山市行政改革大綱策定 ・電算規程を所管する総務部情報システム課が、マニュアル処理までを含めた個人情報保護条例を策定することとなる。
平成9年2月	○和歌山市行政改革実施計画策定 ・個人情報保護条例の制定が明記され、担当を総務部とする。
平成9年4月1日	○組織改正 ・総務部情報システム課が企画部に移管されたため、個人情報保護制度に関する検討は総務部総務課が引き継ぐこととなる。
平成10年4月27日 ～5月29日	○個人情報に関する市民アンケート調査の実施
平成10年8月	○個人情報状況調査の実施 ・市の組織が現在保有する個人情報の大要を把握
平成12年3月29日	○個人情報保護制度検討部会（第1回）の開催 ・情報公開審査会委員で構成。個人情報保護制度の導入について検討を開始
平成12年4月17日	○個人情報保護制度検討部会（第2回）の開催 議題・個人情報保護制度の基本的な考え方について
平成12年4月26日	○個人情報保護制度検討部会（第3回）の開催 議題・総則的事項について
平成12年5月10日	○個人情報保護制度検討部会の（第4回）開催 議題・個人情報の適正な取扱いの確保について（個人情報取扱事務の届出及び収集の制限について）
平成12年5月25日	○個人情報保護制度検討部会（第5回）の開催 議題・個人情報の適正な取扱いの確保について（利用・提供の制限について）
平成12年6月5日	○個人情報保護制度検討部会（第6回）の開催 議題・個人情報の適正な取扱いの確保について（電子計算機による処理及び結合の制限、適正管理及び外部委託について）

平成12年	6月14日	○個人情報保護制度検討部会（第7回）の開催 議題・個人情報の開示請求について
平成12年	6月16日	○個人情報保護制度検討部会（第8回）の開催 議題・個人情報の訂正（削除）請求について ・個人情報の取扱いの中止請求について ・手数料について ・救済制度について ・苦情の処理について ・審査会及び審議会について ・雑則的事項について ・民間部門が保有する個人情報に対する保護対策について ・罰則について ・個人情報保護制度実施に向けた諸課題について
平成12年	6月30日	○情報公開審査会（個人情報保護制度検討部会）が「和歌山市の個人情報保護制度化についての提言」を市長に提出
平成12年	9月28日	○和歌山市個人情報保護条例制定 ○和歌山市情報公開・個人情報保護審査会条例制定 ○和歌山市情報公開・個人情報保護審議会条例制定
平成13年	1月1日	○和歌山市情報公開・個人情報保護審議会条例施行
平成13年	4月1日	○和歌山市個人情報保護条例施行 ○和歌山市情報公開・個人情報保護審査会条例施行
平成15年	4月1日	○和歌山市手数料条例を一部改正し、写しの交付に要する費用を1枚20円から1面10円に減額
平成15年	8月25日	○和歌山市個人情報保護条例一部改正（罰則規定を新設） ○和歌山市情報公開・個人情報保護審査会条例一部改正（罰則規定を新設） ○和歌山市情報公開・個人情報保護審議会条例一部改正（罰則規定を新設）
平成16年	4月1日	○和歌山市個人情報保護条例一部改正（委託に伴う措置等に関する規定を整備）
平成20年	4月1日	○和歌山市個人情報保護条例一部改正（個人情報保護制度の強化並びに行政機関保護法及び情報公開条例との整合性を図るため全面的な見直しを行い規定を整備）
平成24年	4月1日	○和歌山市個人情報保護施行規則一部改正 ・出資法人である「財団法人和歌山市都市整備公社」を「公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団」に改称 ○和歌山市情報公開・個人情報保護審査会条例一部改正 ・組織改正に伴い「総務局」を「総務公室」に改める。

平成25年 4月 1日	<p>○和歌山市個人情報保護施行規則一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係法令の施行に伴い「障害者自立支援法施行規則」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則」に改める。
平成26年10月15日	<p>○和歌山市個人情報保護条例施行規則の一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山市土地開発公社解散に伴い削除
平成27年 1月 1日	<p>○和歌山市手数料条例一部改正</p> <p>○和歌山市個人情報保護条例施行規則一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・写しの交付に要する費用に光ディスクに複写したもの（1枚直径120ミリメートル 50円）追加 <p>○和歌山市情報公開・個人情報保護審議会条例一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所掌事務に特定個人情報保護評価書に記載された特定個人情報ファイルの取扱いについて意見を述べることを追加
平成27年10月 5日	<p>○和歌山市個人情報保護条例一部改正</p> <p>○和歌山市個人情報保護条例施行規則一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う、特定個人情報保護規定を追加
平成28年 4月 1日	<p>○和歌山市個人情報保護条例一部改正</p> <p>○和歌山市個人情報保護条例施行規則一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政不服審査法の全部改正に伴う所要の改正

5 個人情報保護制度の運用状況

1 個人情報取扱事務の総数

実施機関は、個人情報取扱事務を開始しようとするとき、又はその内容を変更しようとするとき、若しくはその事務を廃止しようとするときは、市長に届け出ることとなっています。

平成30年度末の届出状況は、表1のとおりです。

表1 個人情報取扱事務の届出状況 (平成30年度末現在)

実施機関名		届出件数
市長	市長公室	16
	総務局	46
	危機管理局	21
	財政局	31
	市民環境局	158
	健康局	165
	福祉局	176
	産業交流局	90
	都市建設局	160
	出納室	1
	小計	864
教育委員会		137
選挙管理委員会		21
人事委員会		11
監査委員会		5
農業委員会		9
固定資産評価審査委員会		2
公営企業業者 (企業局)		87
消防長		87
議会		12
全庁共通		12
合計		1,247

2 目的外利用・外部提供の総数

実施機関は、個人情報取扱事務の目的を超える個人情報の利用をしたとき、又は当該実施機関以外のものへ個人情報の提供をしたときは、市長に届け出ることとなっています。

平成30年度末の届出状況は、表2のとおりです。

表2 目的外利用・外部提供の総数

(平成30年度末現在)

実施機関名		届出件数
市長	市長公室	1
	総務局	28
	危機管理局	3
	財政局	26
	市民環境局	49
	健康局	98
	福祉局	98
	産業交流局	12
	都市建設局	18
	出納室	1
	小計	334
教育委員会		35
選挙管理委員会		5
人事委員会		4
監査委員		0
農業委員会		2
固定資産評価審査委員会		1
公営企業管理者 (企業局)		26
消防長		30
議会		3
全庁共通		2
合計		442

3 個人情報開示請求等の処理状況

平成30年度の開示請求件数は344件（その内、簡易開示請求153件）ありました。
開示請求に対する処理状況は、表3のとおりです。

表3 個人情報開示請求等処理状況（件数）

区 分	請求件数	処 理 状 況 （件）				
		開 示	部分開示	不開示	却 下	取下げ
30年度	344	269	67	6	0	2
29年度	377	318	53	4	0	2
28年度	345	281	59	3	0	2
27年度	384 (訂正請求1件を含む)	308 (訂正請求1件を含む)	63	3	0	10
26年度	396	355	34	1	0	6

- * 訂正請求0件
- * 利用停止請求0件
- * 文書不存在の場合は、不開示の処理としています。

4 個人情報開示請求等の実施機関別請求件数

平成30年度の開示請求件数は344件（その内、簡易開示請求153件）ありました。実施機関別の開示請求等件数は、表4のとおりです。

表4 実施機関別個人情報開示請求等件数

区 分		30年度
市 長	市 長 公 室	0
	総 務 局	0
	危 機 管 理 局	0
	財 政 局	2
	市 民 環 境 局	68
	健 康 局	37
	福 祉 局	73
	産 業 交 流 局	0
	都 市 建 設 局	0
	出 納 室	0
	小 計	180
教 育 委 員 会		1
選 挙 管 理 委 員 会		0
人 事 委 員 会		156 (153)
監 査 委 員		0
農 業 委 員 会		0
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会		0
公 営 企 業 管 理 者 (企 業 局)		0
消 防 長		6
議 会		1
合 計		344 (153)

5 部分開示、不開示の理由別内訳

部分開示又は不開示と決定した事例における不開示の理由は、表5のとおりです。

表5 部分開示、不開示の理由別内訳（件数）

理 由		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
第 15 条 内 訳	(1)法令秘情報	—	—	1	—	—
	(2)医療情報	—	—	1	—	—
	(3)未成年者情報	—	—	—	1	—
	(4)第三者情報	56	38	53	52	31
	(5)法人等事業活動情報	47	25	43	32	15
	(6)公共の安全等情報	—	—	—	3	—
	(7)意思形成過程情報	—	1	—	—	—
	(8)事務事業執行情報	7	11	4	3	—
文書不存在		8	13	2	—	—

* 適用条項欄の括弧内の数字は、条例第15条の号番号を示しています。

* 不開示理由が複数存在するものがあるため、処理件数と第15条内訳の件数は一致しません。

6 不服申立ての処理状況

個人情報開示請求等に対する不開示等の決定についての不服申立ての処理状況は、表6のとおりです。

表6 不服申立ての処理状況（件数）

		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
不服申立て	異議申立て				1	1
	審査請求	4	1	—	—	—
	合 計	4	1	—	1	1
処理状況	棄 却	—	—	—	—	2
	認 容	—	—	—	—	—
	一部認容	—	—	—	—	—
	却 下	—	—	—	—	—
	取 下 げ	2	—	—	1	—
	合 計	2	—	—	1	2

6 情報公開・個人情報保護審査 会の運営状況

1 情報公開・個人情報保護審査会の開催状況

情報公開・個人情報保護審査会は、公文書の不開示等決定並びに個人情報の不開示等決定、不訂正等決定及び利用停止等決定に対して審査請求があった場合に、実施機関からの諮問に応じて当該決定の是非を審査し、答申を行う機関です。

平成30年度の情報公開・個人情報保護審査会の開催状況は、次のとおりです。

和歌山市情報公開・個人情報保護審査会の開催状況

第45回	平成30年 7月13日（金）	諮問第53号についての審議
第46回	平成30年 8月 8日（水）	諮問第53号についての審議
第47回	平成31年 2月13日（水）	諮問第54号についての審議 諮問第56号についての審議 諮問第57号についての審議 諮問第58号についての審議 諮問第59号についての審議 諮問第60号についての審議

2 情報公開・個人情報保護審査会の審議案件の概要

情報公開・個人情報保護審査会の審議案件については次のとおりです。

なお、諮問第55号については、取り下げがあったため、審議には至っていません。

（諮問第53号）

開示請求に係る公文書の件名	平成25年度から平成28年度までの雄湊地区のごみ減量推進員から提出された活動報告書
実施機関	市長（一般廃棄物課）
開示請求年月日	平成29年11月30日
開示決定年月日	平成29年12月13日
決定の内容	部分開示
不開示理由	個人情報及び事務事業執行情報が含まれているため
審査請求年月日	平成30年2月23日
諮問年月日	平成30年5月25日
答申年月日	平成30年10月3日
審査会の結論	和歌山市長が行った部分開示決定は、妥当である。

(諮問第54号)

開示請求に係る公文書の件名	産業廃棄物処理場関連資料
実施機関	市長（産業廃棄物課）
開示請求年月日	平成30年7月9日
開示決定年月日	平成30年7月19日
決定の内容	却下
却下理由	「利害関係を有するもの」と認められないため
審査請求年月日	平成30年7月27日
諮問年月日	平成30年9月20日
答申年月日	答申は令和元年度へ繰越

(諮問第56号)

開示請求に係る公文書の件名	「公文書公開却下通知書」の却下処分について、請求人が利害関係を有する者に該当するか否か検討したことがわかるもの及びその関連資料
実施機関	市長（産業廃棄物課）
開示請求年月日	平成30年10月9日
開示決定年月日	平成30年10月11日
決定の内容	部分開示
不開示理由	不作成のため一部不存在 個人情報及び法人情報が含まれているため
審査請求年月日	平成30年10月30日
諮問年月日	平成30年11月29日
答申年月日	答申は令和元年度へ繰越

(諮問第 57号)

開示請求に係る公文書の件名	産業廃棄物処分場関連資料
実施機関	市長（産業廃棄物課）
開示請求年月日	平成30年9月20日
開示決定年月日	平成30年10月18日
決定の内容	却下
却下理由	期限までに補正に応じなかったため
審査請求年月日	平成30年10月17日（不作為に係る作為請求）
諮問年月日	平成30年12月18日
答申年月日	答申は令和元年度へ繰越

(諮問第 58号)

開示請求に係る公文書の件名	産業廃棄物処分場関連資料
実施機関	市長（産業廃棄物課）
開示請求年月日	平成30年9月20日
開示決定年月日	平成30年10月18日
決定の内容	却下
却下理由	期限までに補正に応じなかったため
審査請求年月日	平成30年10月23日（却下処分取消請求）
諮問年月日	平成30年12月18日
答申年月日	答申は令和元年度へ繰越

(諮問第59号)

開示請求に係る公文書の件名	和歌山市民図書館指定管理者選定委員会関連資料
実施機関	教育委員会（市民図書館）
開示請求年月日	平成29年12月4日
開示決定年月日	平成30年2月1日
決定の内容	部分開示
不開示理由	個人情報、法人情報及び事務事業執行情報が含まれているため
審査請求年月日	平成30年3月2日
諮問年月日	平成30年12月18日
答申年月日	答申は令和元年度へ繰越

(諮問第60号)

開示請求に係る公文書の件名	開示請求人と面談したときの交渉経過記事
実施機関	市長（納税課）
開示請求年月日	平成30年6月27日
開示決定年月日	平成30年7月9日
決定の内容	部分開示
不開示理由	開示請求人以外の個人に関する情報が含まれているため
審査請求年月日	平成30年10月5日
諮問年月日	平成30年12月25日
答申年月日	答申は令和元年度へ繰越

3 情報公開・個人情報保護審査会委員

情報公開・個人情報保護審査会の委員は、次のとおりです。

情報公開・個人情報保護審査会委員名簿

(平成31年4月1日現在)

	氏名	職名等
会長	廣谷 行敏	弁護士
職務代理	谷口 拓	弁護士
委員	湯川 正文	和歌山県労働者福祉協議会専務理事
委員	森下 順子	和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科准教授
委員	千賀 祥一	茶道家

7 情報公開・個人情報保護審議会の 運営状況

1 情報公開・個人情報保護審議会の開催状況

情報公開・個人情報保護審議会は、個人情報の適正な取扱いについて審議するとともに、情報公開制度及び個人情報保護制度の運営に関し意見を述べる機関です。

また、特定個人情報保護評価書に記載された特定個人情報ファイルの取扱いについて意見を述べる機関です。

平成30年度の情報公開・個人情報保護審議会の開催状況は、次のとおりです。

和歌山市情報公開・個人情報保護審議会の開催状況

第98回	平成30年10月30日（火）	和歌山市保有データの活用による空家将来分布推定研究に係る個人情報の取扱いについて
第99回	平成30年11月22日（木）	和歌山市保有データの活用による空家将来分布推定研究に係る個人情報の取扱いについて
第100回	平成30年12月25日（火）	和歌山市保有データの活用による空家将来分布推定研究に係る個人情報の取扱いについて

2 情報公開・個人情報保護審議会委員

情報公開・個人情報保護審議会の委員は、次のとおりです。

情報公開・個人情報保護審議会委員名簿

（平成31年4月1日現在）

	氏名	職名等
会長	田中 祥博	弁護士
職務代理	小泉 真一	弁護士
委員	内尾 文隆	和歌山大学学術情報センター 副センター長
委員	小林 茂	公益社団法人和歌山県労働者福祉協議会会長
委員	千森 督子	和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科 教授
委員	塚田 晃司	和歌山大学システム工学部 准教授
委員	大西 敏夫	公募
委員	松田 容典	公募

<資料編>

1 和歌山市情報公開・個人情報保護審査会答申

和歌山市情報公開・個人情報保護審査会答申
(答申第36号)

答 申

第1 審査会の結論

審査請求人の開示請求に対して和歌山市長（以下「実施機関」という。）が行った部分開示決定（以下「本件処分」という。）は、妥当である。

第2 審査請求の経過

1 開示の請求

平成29年11月30日、審査請求人は、和歌山市情報公開条例（平成5年条例第33号。以下「条例」という。）第6条の規定に基づき、実施機関に対し「平成25年度から平成28年度までの雄湊地区のごみ減量推進員から提出された活動報告書」（以下「対象公文書」という。）の開示請求（以下「本件請求」という。）を行った。

2 実施機関の決定

平成29年12月13日、実施機関は、平成25年度から平成28年度までの雄湊地区のごみ減量推進員から提出された対象公文書のうち、ごみ減量推進員に係る氏名、種別、対象公文書の発信元であるFAX番号、印影、及び活動状況のうち、ごみ減量推進員個人が識別できることとなる特定の活動場所及び特定の団体名（以下「氏名等」という。）が記載された部分について、条例第7条第1号及び同条第4号に該当するとして、不開示とする決定を行った。

3 審査請求

平成30年2月23日、審査請求人は、本件処分を不服として、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第3条の規定に基づき、実施機関に対し審査請求を行った。

4 諮問

平成30年5月25日、実施機関は和歌山市情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に対して、当該審査請求について諮問を行った。

第3 審査請求人の主張要旨

1 審査請求の趣旨

本件処分を取り消し、対象公文書の全部を開示することを求める。

2 審査請求の理由

審査請求人が実施機関に提出した反論書及び審査請求人が行った口頭による意見陳述の内容を総合すると、おおむね次のとおりである。

- (1) 実施機関が作成している「和歌山市ごみ減量推進員の手引き」によると、ごみ減量推進員は、「ごみに関するエキスパート」であり、「市民と行政のパイプ役」であるとされている。このことから、地域住民が、ごみ減量推進員が誰かを認知していない状態では、ごみ減量推進員としての役割を果たすことができず、結果、ごみ減量推進員制度の効果的な運用が出来なくなる。すなわち、ごみ減量推進員制度はごみ減量推進員の氏名が公開されていることを前提としたものである。
- (2) ごみ減量推進員は連合自治会長の推薦を受け、実施機関に委嘱されている。また、ごみ減量推進員には実施機関から報償金が支出されていることから、その活動は個人としてではなく、公人としての立場で行われるものである。
- (3) 実施機関は、ごみ減量推進員の氏名を公開した場合、その担当する地区の住民から廃棄物に関する問い合わせ、苦情等が昼夜を問わずみだりに寄せられることが予想され、これによりごみ処理基本計画に掲げる目標の達成を阻害することになる、と主張している。しかし、実施機関は、具体的根拠を示しておらず、氏名等を開示したところで、実際、ごみ減量推進員に問合せ、苦情等が直接寄せられるかどうかは分からない。逆に、氏名等が公開されなければ、地域住民とのパイプ役として効果的なごみ減量推進員活動が期待できず、ごみ減量推進制度の運用に支障が生じるであろう。
- (4) 以上のことから、実施機関の判断は誤ったものであるため、本件処分を取り消し、氏名等を含め対象公文書の全部の開示を求める。

第4 実施機関の主張要旨

実施機関の主張を総合すると、おおむね次のとおりである。

- 1 ごみ減量推進員の活動は、ごみ減量推進員の個人的な活動を通じて行ってもらうものである。このことから、委嘱及び報償金の支出はあくまで個人に対して行うものであり、公人として活動することを求めている。このことから、ごみ減量推進員は、審査請求人が主張する公人的な立ち位置にはなく、その氏名等は、条例第7条第1号に規定する「個人に関する情報・・・であって、特定の個人を識別することができるもの」に該当する。
- 2 ごみ減量推進員の氏名等を公開することにより、昼夜を問わず、問い合わせ、苦情等がみだりに寄せられることが予想される。このことは、地域の実情に応じて、地域にあった方法で、地域住民と協力しながら、ごみの減量、資源分別の促進及び生活環境の向上を図るという、本市ごみ減量推進員制度の趣旨に反する。また、ごみ減量推進員は、自身の家庭生活や仕事を持ちながら活動を行っており、問い合わせ、苦情等がみだりに寄せられることにより、ごみ減量推進員の成り手がいなくなり、本市の業務に著しい支障が生じるおそ

れがある。よって当該不開示情報は条例第7条第4号に規定する「公にすることにより・
・当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の公正又は適正な遂行に支障を及ぼす
おそれがあるもの」に該当する。

第5 答申の理由

1 基本的な考え方について

条例の目的は、市民の公文書の開示を求める権利を明らかにし、公文書の公開に関し必要な事項を定めることにより、市民の知る権利の保障と市政への参加の促進を図るとともに、市民に対する市の説明責任を果たし、市民の市政に対する理解と信頼を深め、もって、より一層公正で開かれた市政の実現に寄与することである。

本件事案について、審査請求人は実施機関が行った本件処分取消しを求めており、当審査会は、本件の審査に当たって、実施機関及び審査請求人双方の主張を検討し、争点となっている実施機関が行った一部不開示決定の妥当性について、公正な判断を行うように努めた。

2 争点に対する審査会の判断

(1) ごみ減量推進員制度について

ごみ減量推進員制度は、平成23年11月に実施機関が策定した「ごみ処理基本計画」に定められているごみ減量の数値目標を達成するための施策の一つとして導入されたものである。これについては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年12月25日法律第137号）第5条の8には「市町村は、社会的信望があり、かつ、一般廃棄物の適正な処理に熱意と識見を有する者のうちから、廃棄物減量等推進員を委嘱することができる。」と規定されていることから、和歌山市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する規則（平成12年3月31日規則第105号）第31条の規定により、同法の廃棄物減量等推進員を和歌山市ごみ減量推進員と位置づけ、和歌山市においても制度を導入したという経緯がある。

これは、各地区連合自治会に当該地区からリーダーを1人、サブリーダーを3人まで推薦してもらい、実施機関が適当と認めた者をごみ減量推進員として委嘱するものである。その活動内容は、実施機関が平成25年1月1日に策定した「和歌山市ごみ減量推進員設置要綱」によると、①家庭廃棄物の排出場所における適正な分別及び排出に関する確認及び指導 ②推進員の担当する地区内における廃棄物の問題に関する当該地区の住民との連絡及び調整 ③地区住民に対する家庭廃棄物の適正な分別及び排出並びに再利用に関する啓発活動 ④市の施策への協力及び地区住民に対する周知 ⑤その他市長が必要と認める事項、となっている。それらの活動について、ごみ減量推進員は毎年度末までに、活動報告書を作成し、実施機関に提出することとなっている。なお、実施機関は提出のあった報告書を確認したのち、報償金を支出している。

(2) 不開示理由の妥当性について

(ア) 条例第7条第1号の該当性について

本審査会として、ごみ減量推進員の氏名は個人を識別することができる情報であることは疑いがないものの、それが条例第7条第1号アに該当する情報として公開すべきであるかの検討を次の通り行った。

審査請求人は、ごみ減量推進員の「市民と行政のパイプ役」という役割からすれば、本来その氏名等の公表を前提としているものであること、及び実施機関の委嘱を受け、実施機関から報償金を受け取っていることから、公人であり、氏名等については、公にすべきものであると主張する。

実施機関における条例の解釈及び従来からの運用について、本審査会事務局職員をして確認させたところ、実施機関に委嘱され、公金が支出されている者の氏名について、個人情報ではあるものの、一般的には公金の支出先の説明責任を果たすために、条例第7条第1号アに規定する「慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報」に該当するとして、その多くは開示している。ただし、氏名を開示することにより、当該事業の執行に支障が生じる場合は開示しないこともあり得る、とのことである。このことについて、実施機関に確認したところ、ごみ減量推進員については、その活動は、公人としての立場でなく、私人としての立場で行うものであることから、過去から現在に至るまで、名簿を作成し公表しているということはしていない。市のホームページにおいて、ごみ減量推進員活動の記録が掲載されており、そこには一部のごみ減量推進員氏名が掲載されているが、これは、ごみ減量推進員本人の同意が得られた場合のみ、ホームページで氏名を公開している、とのことであった。なお、本審査会でホームページを確認したところ、本件請求に該当する地区のごみ減量推進員の氏名は見当たらず、また、その他の実施機関が発信する広報媒体において当該氏名等を公開している事実は認められなかった。

以上のことから、ごみ減量推進員の立場及び活動は、必ずしも公的なものではなく、また、制度上、その氏名の公表が予定されているものではないと認められる。よって、本件不開示部分は個人情報であり、かつ、条例第7条第1号アには該当しないとする実施機関の判断は妥当である。

(イ) 条例第7条第4号の該当性について

条例第7条第4号に規定する事務事業執行情報に該当するかについて、次に検討する。

実施機関は、ごみ減量推進員の氏名等を公開することにより、当該推進員に対して直接問い合せ、苦情などが寄せられ、私生活に影響を及ぼす、結果、成り手がなくなることにより、当該事業の遂行に支障が生じる、というものである。それに対し、審査請求人は、実施機関の主張はあくまで可能性があるということにすぎず、根拠のないものであると主張する。

このことについて、本審査会は ごみ減量推進員の氏名等が開示されれば、地域住民であればその者の住所又は連絡先を知ることは困難ではなく、それら私生活の領域においてまで問合せ、苦情等が寄せられることにより、私生活に影響を及ぼし、ひいては成り手がなくなることとは十分想定でき、氏名等を開示することで当該事業の遂行

に支障が生じる蓋然性があると認められる。また、活動内容自体は公開されていることから、ごみ減量推進員制度の効果的な運用も確保されている。以上のことから、本件不開示部分を条例第7条第4号の規定により不開示とした実施機関の判断は妥当である。

(4) その他

審査請求人は、ごみ減量推進員制度の運用の在り方について種々意見を述べているが、これらの主張は、審査会の判断を左右するものではない。

3 結論

以上により、「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

審査会の処理経過

年 月 日	処 理 内 容
平成30年 5月25日	諮問書の受理
平成30年 7月13日 (第45回審査会)	審 議 実施機関への意見聴取
平成30年 8月 8日 (第46回審査会)	審 議 審査請求人の口頭意見陳述

答申に関与した審査会委員

役職	氏 名	職名等
	千賀 祥一	茶道家
会長職務代理	谷口 拓	弁護士
会長	廣谷 行敏	弁護士
	森下 順子	和歌山信愛女子短期大学保育科准教授

(五十音順)

和歌山市情報公開制度・個人情報保護制度
運用状況報告書
平成30年度

令和元年7月発行

和歌山市総務局総務部市政情報課

〒640-8511 和歌山市七番丁23番地

TEL 073-435-1314 (直通)

FAX 073-425-0377